

地域分析における地帯構造論の有効性について

－府県統計書の活用を事例として－

平賀 明彦*

はじめに

本稿では、歴史分析の手法として通例用いられることの多い、地域分析の手法について取り上げる。過去の時代に遡り、その特徴を明らかにすることで現在を紐解く手がかりを見つけることが歴史分析の目的の一つであるが、その際、対象とする時代を常に総体として問題とし、その特徴を明らかにすることを試みるわけだが、そこでつかみ取り、分析の素材にできる事実には自ずと限界がある。それは当然のことだが、一方でまた、事実として確認できた事柄すべてを時代特性の中に反映させねばならないという縛りからも逃れることはできない。そして、その作業以前に、また事実確定の厳密さが問われることは言うまでもない。この史料批判が、歴史分析の第一歩となるわけだが、その際には、分析対象として措定し、事実の収集を行った地域の特性も大きく関わり、出来る限りの指標を用いて、対象地域の特徴を明らかにした上で、その事例が時代イメージを構築する素材として妥当性があるか、また、一般化、普遍化を図るために、地域特性をどのように処理する必要があるか、といった吟味が必要となる。そのために、対象地域の特性分析は不可欠であり、その厳密さが普遍化の前提となるのである。

そういった場合、地域特性とは言っても、それが極く狭い範囲での特殊性としてしか位置づかないのでは事例として不適切であり、そもそも目的としている一般化、普遍化の妨げになってしまう。そこで、地域の幅を狭めるのではなく、一定の領域に広がりをもった特徴として把握できるか否かを検討しておく必要があり、そのためにしばしば用いられるのが地帯構造論の手法である。

地域分類としては、自然環境に根差した地理的、地形的特徴で括ることも多く、平野部、山間部といった大雑把な分け方であっても、とくに前近代で、農業を主産業とするような歴史段階では、人々の集住の仕方、生活の在り方そのものについて、かなり規定性を持つことになり、差し当たっての地域特性分類のメルクマールとして適用すること

*子ども学部子ども学科

HIRAGA Akihiko: The Value of 'Zone Structure Theory' in Community Analysis: the usage of prefectural statistical records

も、あながち不適切ではないことも多い。もちろん、より精細な指標を用いるのに越したことはないし、とくに、産業構造や地域編成も複雑になり、人々の生活スタイルにも多様性が見出される近代以降になると、より精密なメルクマールによる地帯区分と、それを用いた構造分析が必要となる。そして、それらが一定達成されると、地域を地帯的な構造の差異によって分類し、それを前提として事実の収集、分析を行い、全体としての時代的特徴を解明することに結び付けていけるわけである。ここではそういった手法の妥当性について、具体的事例を通して検討を加え、地域特性がどのようにつかまえられるか試み、その有効性を確認してみたい。

以下、次のような柱立てで、検証を進める。まず、歴史分析の素材となる資史料の残存状況について実状を概観し、次いで、分析対象とした新潟県及び個別農村の1930年代半ば以降の特徴を、主として経済構造を中心に俯瞰する。その上で全県的な地帯構造をベースに、米と繭の生産実態を検証することで、当該時期の農村の特徴がどれほどクリアに映し出せるか検証を進めることとする。

地域実態を示す資料とその残存状況

以上のことを言葉を換えて言うと、歴史的手法により、対象と定めた地域の分析を行う際には、その対象地域が、どのような構造的特徴を持っているかを明らかにすることから、まず取り掛かる必要がある。自然環境、地形的特徴から始まり、それが産業構造、生産力水準、村落の在り方などにどのような影響を与えているか検証する必要がある。次にそのことが、人々の集住の様子、人々の生活や日常的な活動とどのような結びつきを持ち、また、人々の考え方、意識構造と行動様式と関係しているのか、といった見通しを定めていくために、地域特性を確定していくことが分析の第一歩となる。

もちろん、いつでもそれらをデータの的に収集し、十分に揃えられるわけではなく、また、必ずしもそうあらねばならないということでもない。資史料の残存状況に規定されるのはもとより、分析テーマに拠って、データの質と量に、自ずと軽重が生まれることは当然である。とくに農村を対象に経済構造を軸に課題設定する場合は、産業構造、生産システム、生産量と生産価額などの時間的推移を追うことで、生産関係を軸とした対象地域の経済的特徴をクリアにしていくことが必要となる。

こういった地域の特性を明らかにするための統計的データは、それではどのように取得できるだろうか。近代になって、概ね明治中期～末以降を対象とする場合、府県レベルでの統計整備が進み、基礎データの活用には府県統計書を用いることができるようになって、多角的な側面から地域の特徴をつかむことが可能となった。但し、この場合、データ収集の単位は郡市であり、市町村レベルまで降りていくことは難しい実情がある。少ない例であるが、市町村レベルの悉皆調査などに際して、この府県統計書の基礎調査

データが残されていることがあり、それらからより精細な地域の把握が可能になる場合もある。しかし、これらの資料は量も膨大となり、また、必ずしも永年保存等の対象でもないで、廃棄されてしまう場合が多い。単年度もしくは数年間分が残されている場合もあるが、経年変化を正確に追えるような形で残存している場合は少ないと言える。市町村の行政当局にとってみれば、郡・県からの指示によって行った基礎調査であり、報告すれば庁内にいつまでも保管しておく資料でもなくなるので、処分の対象になりやすいと言える。

その一方、市町村レベルで比較的保管が徹底していて、連年で保存されていることが多い資料としては議会議事録がある。永年保存扱いとなっている場合が多く、他の資料が悉く廃棄、滅却されているのに、議会議事録だけが大切に保管されているといったケースも少なくない。そこには、各年の事業報告書が必ず盛り込まれ、基本的な人口統計、勸業統計、あるいは教育統計のような形で統計数値が項目別に記録されている。しかし、これには必ずしも統一した基準がなく、市町村によって調査の精密さに相当の開きがあり、調査項目も区々である。また、そもそもが事業報告の一環なので、データとしては精緻ではなく、非常に粗い項目に沿って、簡単な数値のみが列挙されている場合も多く、地域特性を確定する上で必ずしも有効に活用し得ないことも少なくない。

市町村資料の中には、郡市あるいは県などが実施する時々の資料調査の基礎データが残されていることもある。国勢調査をはじめ、県是、郡是、市町村是作成のための資料収集⁽¹⁾、あるいは産業調査として農会や産業組合など、郡市一町村のタテ系列の組織化が進んでいた団体などが行う地域実態把握のための調査の基礎データなどがそれに当たる。こういったデータは、その時々地域の实情把握にとっては有用で、分析的に活用できる資料である場合が多いが、そもそもが目的に沿った資料調査であり、また、連年の変化を継続的に追うことを目指しているわけではないため、活用の範囲が限られてしまうことも多い。

このように、戦前期にあっては、一貫した統一性のある統計的データを入手すること自体が難しいのが実情で、そういった面から地域特性を明らかにしていくことは容易ではないと言えよう。その中で、府県統計書のデータ収集項目に格段の変化が見られたのが1930年であった。この年以降、水稲と繭についてだけだが、全県に渡って、市町村レベルで数量が記録されるようになったのである⁽²⁾。わずか2品目とは言え、戦前期日本の農業・農村では、米と繭が生産構造の基本であり、その生産量と生産価額が市町村レベルで累年把握できることは、地域の实情と経年変化を辿る上で大きな手掛かりとなることは確かである。より仔細に地域特性をつかむことが出来るようになったと言えるだろう。

そこで以下では、実際にその活用により、地域実態とその変化をどのように追うことができるか、具体例に即して検証してみようと思う。

新潟県の地帯構造

検証事例として新潟県を取り上げる。もとより、日本の穀倉地帯としての米産県であるとともに、蒲原、頸城平野以外の山がちな市町村では養蚕も盛んであった。米と繭の生産構造で特徴づけられる戦前日本農業の典型事例として有効であると考えられるのである。そのため対象市町村としては、水稻生産だけでなく、養蚕業も盛んであった南魚沼郡の六日町を取り上げる。また、紙数の関係もあるので、分析領域は経済構造における特性に限ることとする。

すでに示したように、1930年以降、米と繭の生産量、生産価額のデータを得られるようになったことが、市町村レベルまで降りて地域特性を確定していくこととどう結びつくか、それを検証することが目的なので、分析の焦点も農業構造に即した特徴把握に絞ることとする。

対象とする新潟県の農業構造を問題とする場合の、大枠としての地帯構造の特徴について、まず言及しておこう。通例、3つの類型で捉えられる場合が多い⁽³⁾。前述のように、地帯構造把握の指標となるデータが概ね郡市レベルの数値なので、地帯としての括りも郡市が単位とならざるを得ない。また、佐渡郡は、地理的、地形的に特別な環境なので、通例、別格に扱われることが多く、ここでもその例に倣うこととする。

まず第1の類型は、水田単作地帯と言える諸郡である。そして、もう一つは、山間部を多く含む諸郡で、水田耕作のみでは立ち行かないために、戦前には、主として養蚕業にウエイトを置いていた地域である。そして、もう一つは、この両者の中間的な特徴を持ち、米と繭のそれぞれに応分のウエイトを置く必要のあった諸郡である。この3つのグループを郡別に類型化することにはかなりの無理があり、とりわけ中間地帯に属する諸郡には、水田単作型に近い村々と、養蚕を主業とする地域に構造的に近い村々とが混在しており、それらをそもそも郡の単位で括って、類型分けすることは至難である。ところが、前述したように、府県統計書を基本データとした場合、かなり遅い時期まで、郡単位の数値しか得られないため、やむを得ず、その括りを適用せざるを得ない。中間地帯に含まれる町村によっては、水稻中心のグループに、あるいは養蚕業を主とするまともまりに分類した方が至当な例が多々あるのだが、その辺りは捨象して、大分類として把握しておくこととする⁽⁴⁾。

水田単作地帯は、北蒲原、西蒲原、南蒲原の3蒲原郡に中頸城郡を加えた平野地域である。3蒲原諸郡は全体として蒲原平野に位置し、中頸城郡は、その多くを頸城平野が占めている平場の水田単作地帯であり、千町歩地主を頂点とする大地主地帯でもあった。近代に入って当初は北蒲原郡がその中心であり、まさに日本の米どころとしての県の生産を中核的に担っていた。千町歩地主伊藤家、市島家をはじめとする大地主も多くこの

地域に集中し、高い小作地率となっていた。そのため、1920年代に入って、高率小作料の収取をめぐる、地主小作間に鋭い階級対抗が発生し、小作争議の激甚地帯としても全国に名を馳せることになった。水稻の生産力水準も高く、収穫量も多かったので、農業生産としては水田耕作があくまで主であり、寒冷な気候と雪に覆われる冬期間に、藁工品などの副業を手掛ける農家が多かった。南蒲原郡も、山がちとなる南部地域に位置する村々を除いて、概ね北蒲原郡と同様の構造であった。一方、地質と水利の関係から、湛水の状態になる地域が比較的多かった西蒲原郡は、昭和期に入るまで、なかなか安定した生産を確保できなかった。しかし、広大な平野に恵まれている地形は、他の蒲原2郡と変わりなく、そのため、昭和期に入って土壌の改善、治水の整備、品種の改良、施肥法の工夫など、生産条件、農業技術が整えられて行く過程で、生産力水準の上向と安定的な収量の確保が可能となり、他の2郡を圧する高位生産力地帯に変貌していった⁽⁵⁾。この蒲原3郡とともに、中頸城郡も広大な頸城平野を背景に、高位の生産力水準を維持し、水稻の多収穫で蒲原平野諸郡と肩を並べていた。

これに対し、北、中、南の3魚沼郡地域と東、西頸城郡、東蒲原郡を典型とする地帯は、総じて山がちで平野部が少なく、水稻耕作に向かないために、畑作物中心の農業とならざるを得なかった。とりわけ明治以降、戦前期を一貫して、輸出の太宗を占めた生糸の需要に応えるべく、多くの地域で養蚕業が盛んに営まれた。とくにこの山がちな地域は積極的に取り組み、主業養蚕地帯と呼べるほどの生産量を確保する村々も少なくなかった。

もう一つのグループは、水田単作地帯と山間の地域諸郡を取り巻く周辺諸郡で、山がちな地域と平場地帯が混在した地形となっていて、平場では専ら水田耕作が、少し山合いに入った地域では、養蚕もかなり営まれているといった形で、いわば中間的な様相を呈していた。地主制の展開としても中位であり、中小地主地帯と言える構造であった。刈羽郡、古志郡、三島郡などがその典型で、岩船郡の一部の他、3魚沼郡や東、西頸城郡の一部にも、ここに含まれる地域があった。

これら諸類型は、水田耕作と養蚕の比率などでもかなりしっかりした色分けが出来、そのため、地主制の展開にもそのまま反映され、平場の大地主地帯と、中間あるいは山場の中小地主地帯という、農村の構造そのものを規定する要素ともなっていた。そして、それは、同じ地主制と言っても、高率小作料収取を基軸に厳しく鋭い地主・小作関係で成り立っていた平場地帯と、そういった緊張関係とは違う成り立ちとなっていた中間地域や山場の中小地主地帯とで、かなり異なった様相を呈することとなった。それはとくに、1920年代以降、平場地帯で先鋭な地主・小作対立が表面化し、争議という形でダイレクトな抗争が闘われるようになると、より顕著な形であらわれ、中間地帯の一部や山間地域に属する地帯では、そのような対立構造を孕みながらも、明確な争いとして激化させず、総体として中小地主を中心とした地域の名望家層の安定的支配が持続される場

合も少なくなかった。経済的利害に基づく階級対立の構図を、そのまま剥き出しの形で表面化させることなく、内部調整によって緩和させる機能を働かせることで、表立った抗争を少なく抑えていったのである。いわゆる重立支配と呼ばれる従来からのムラの共同体維持機能が、依然として有効に働く要素が強かったと言える。

後述するサンプル事例の分析とも関わるので、もう少しこの地帯構造について仔細に見て置くと、郡の広さそのものが違うので一概に比較はできないが、例えば、水田単作地帯の北蒲原郡は、水稲作付反別が昭和初期で約2万4千町、その後10年間でも余り大きな変化はなかった。これに対し、南魚沼郡は、約4万5千～5万町で推移していた。水稲収穫高は、北蒲原郡が4万2千石余りを10年間で5万7千石余りまで増やしていたのに対し、南魚沼郡は、1万石を越える年もあったが、多くは7千～8千石で推移していた。水稲の反当収量は、全県で2石以上の水準に達するのが1935年以降だったのに対し、北蒲原郡は1930年に2石を上回り、以後、凶作年を除いて累年その実績を伸ばし、1939年には、2石4斗の水準にまで達していた。これに対し、南魚沼郡では、1937年と39年にわずかに2石を上回ったのみで、一貫して1石台を低迷していた。水田面積では半分ほどの北蒲原郡が、水稲生産量では南魚沼郡の5倍近い実績をあげていたわけで、この両郡の農業構造の違いが明らかであった。

一方の養蚕戸数、収繭高など養蚕業に関わる指標では、水田単作地帯の北蒲原郡で、そもそも産業として取り組まれていないので、比較自体が成り立たず、農家経営で両者に大きな違いがあったことは、こういった面にもあらわれていた。

ここでは、このような3地帯構造を大前提としつつ、先ほどから指摘しておいたように、郡単位でそのような括りをしていくことの無理を意識した上で、南魚沼郡に属する六日町（現・南魚沼市）地域を対象に、地帯構造的把握の意味と限界について考察を加えてみたい。六日町を対象地域としたのは、この地域が、山がちな地形を背景に、養蚕業による収入に多くを依存する特徴を持った魚沼地域の代表例でありながら、村内を魚野川が貫流する構造であったために、平場地帯が比較的開けていたからである。また古来から交通の要衝であったために、町場としての機能も備えており、魚沼郡内の他の多くの村々とは幾分異なる様相を呈し、中間地帯的要素を多く持っていたからである。このような山間の平場地帯を、地帯構造的にどのように位置付けるかが、地域特性把握にとって重要であると考えられるからである。

六日町は山がちで、全体としては、他の魚沼地域の村々に近い構造であることは間違いない。地域に調査に入っても同様の印象を受ける。少なくとも、見渡す限り地平線まで平野が広がる、北蒲原、西蒲原などの水田単作地帯とは全く様相を異にしていることは確かである。ただし、ここでは視点としての生産構造を問題にしているので、山合いでありながら、川沿いに広がりを持った平場地帯を多く有する地域の特徴をどのように押さえて置くかは、やはり検討しておく必要があると思われる。

六日町は、群馬県境の谷川連峰を抜け、越後湯沢から山合いを抜けながら長岡に向けて北上する途次、三国街道と清水街道が大きく分かれる分岐点に位置し、市域を貫流する魚野川の舟運も開け、上田船道と呼ばれた水運の最上流の発着点として、古くから賑わいをみせていたという。水陸両途の交通の要路として古来から重要な位置にあったのである。そのため、船荷に関わる問屋が建ち並び、また、船会所が置かれるとともに、近世にあっては、本陣、脇本陣、大肝入りの役所など行政機関が設置され、この地方一帯の中心地としての役割を果たしていた。近代に入って鉄道の開設、普及により舟運の拠点としての地位は後退していったが、地方の中核都市としての機能は維持し続けたのである。

しかし、山合いの平地であることは間違いなく、北東に八海山、その遠方には越後駒ヶ岳を望む峰々に向かい、四囲も幾重にも山々が連なる中で、川沿いに細長く平地が開けた格好で、街道筋として人々の往来は頻繁であったが、決して農耕に適した地形とは言えなかった。

長尾政景の居城であった坂戸城を中心に、上田庄として関東から越後への敵の侵入を防ぐ防御拠点が築かれ、それが町そのものの成立・展開に結び付いていたが、それもまた軍事的視点からの当地の位置に他ならず、生産適地としての有用性の証左ではない。山合いの平地地帯で、人口集住、利水の便などの要素が、町としての機能の裏付けとなり、この地域の歴史を彩り、中心地としての役割を持続させたと言えるだろう。

近代に入って、この地域は、1900年町制施行により六日町となった後、1906年の大合併により、小栗山、君婦、欠の上、余川、川窪などの周辺諸村に村域を拡大し、戦前を通じてこの地域の中心としての機能を果たして来た。そして、1956年に、五十沢村、城内村、大巻村と合して六日町となった後、2004年、大和町、塩澤町と合併して南魚沼市となり現在に至っている。

昭和恐慌期以降の水稲反収と作付反別

この地域を対象に、昭和恐慌期から戦時期に至る10年近くの農村の変化について、主に米と繭の生産の様子を追ってみる⁽⁶⁾。この時期は、昭和恐慌の襲来と昭和九年(1934年。以下「九年凶作」と表記する)の大凶作、そして、それを乗り越えながら農村が戦時食糧増産体制に向けて、生産力向上を求められた時期であった。それらの節目を、六日町を中心としたこの地域はどのように経過していったのか。米と繭の基本統計から何を見つかることができるか検証してみよう。当時の六日町とともに、1956年に合併して六日町となる他の3ヵ村の数値も掲げて置く。以下、これら4ヵ村を総称して六日町地域と表現することとする。

まず表1で、水稲反当収量の推移を追ってみる。数値が判明しない部分もあり、また

正確性に疑問の残る数値も見受けられるが、一応の概観はできるだろう。前述したように、穀倉地帯である北蒲原郡では、すでに1930年に生産力水準の上向が見られ、反当収量は2石を越えていた。全県平均でも、1935年に2石に達し、また南魚沼郡全体でも1937年にその水準に達していた。しかし、六日町地域全体としては、ほぼ2石水準に到達していたものの、大巻村を除いて不安定であり、九年凶作の年は例外としても、コンスタントに2石水準をキープすることができず、著しく安定性に欠ける状態だったことが数値から読み取れる。

表1 水稻反当収量の推移

(単位：石)

	六日町	五十沢村	城内村	大巻村
1929	1.88	1.40	1.50	1.79
1930	2.51	1.75	1.80	2.46
1934	1.52	0.69	1.50	1.50
1935	1.95	1.31	1.74	2.03
1937	2.34	1.82	1.93	2.17
1938	1.17	2.00	—	1.20
1939	2.38	1.85	2.08	2.38

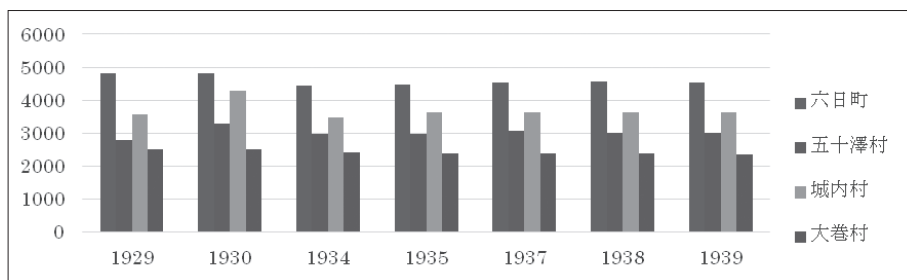
*各年度『新潟県統計書』より

1934年は東北地方を中心に冷害による大凶作に見舞われ、大幅な収穫減を来とし、農家は大打撃を受けた。昭和恐慌時の米価・繭価の惨落による痛手からまだ多くの農家が起ちあがれない時に襲ったこの凶作は、さらに打撃を倍加させ、農業者を塗炭の苦しみに追い込んだ。新潟県でも、とくに山間地域でその被害は大きく、収穫皆無地があちこちに出現し、飯米にも事欠く農家が続出し、緊急の給付が行われたほどであった。この4ヵ村の痛手もが大きかったことが、反収の値からも推察されるが、とくに五十沢村の落ち込みが激しく、また回復も遅かったことがうかがえる。山がちな地域を多く含む五十沢村は、そもそも生産力水準が低位であり、九年凶作のボトムの年以外でも、県・郡の平均水準に及ばない状態が続いていたことが見て取れる。

図1によって、各村の水稻作付反別を見てみよう。ほぼ村規模に照応した作付反別と言えそうで、10年間の変化も必ずしも大きなものではないが、六日町と大巻村が減じているのに対し、五十沢村と城内村が増やしていた。但し、いずれの場合も大幅ではないので、殊更要因を探るほどではないように見えるが、少し目を引く六日町の減り方には、戦時の深化と町場としての機能強化といった要素がうかがえるのかも知れない。その一方で、五十沢村の増反は、反収の不安定さ、九年凶作の被害といった事情が関わっている

たとえられる。総じて戦時増産が叫ばれる中、減反は想定しにくいので、4カ村とも増減はあっても、殊更大きな変動ではなかったと捉えられよう。

(単位：反)



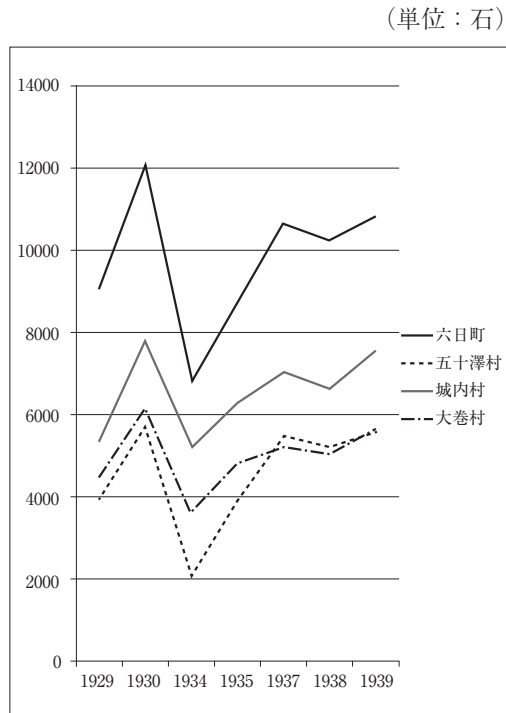
*各年度『新潟県統計書』より

図1 水稲作付反別の推移

水稲収穫量と価額の推移

しかし、同じ時期の各村の水稲収穫高の推移を図2で追ってみると、大きな落ち込みがあったことがわかる。九年凶作が山間に位置する六日町地域には大打撃であったことは明らかである。それぞれに著しい収穫減を来していたが、さらに仔細に見ると、五十沢村の落ち込みがとくに激しく、1930年に比べ僅か35%の収穫しか得られなかった。六日町でもやはり31年に対し55%、5300石余りの減収で、その打撃の大きさは甚だしいものであった。他の2村も同様に厳しい収穫減に喘いでおり、大巻村も3年前の6割にも満たない収穫で、2500石余りを減じていた。

何れの村々も、29年の減収を取り戻し、農業恐慌による価格の崩落を、増収を図ることで何とか克服するべく必死の努力を行っていた矢先の大減収であり、その痛手は尋常一様のもではなかった。実際に、南魚沼郡全体でも、この大幅な収穫減から立ち直り、1931年の収穫量に復帰するには、1937年を待たねばならず、回復に相当の時日を要したのである。六日町地域では、図2からも読み取れるように、1939年までに、1931年の収穫量の水準に戻れた村は一つもなく、辛うじて、五十沢村と城内村が同程度の収穫高を得ることができたが、六日町と大巻村は回復基調にはありながら、まだその水準までには隔たりがあった。山間地域に属する六日町の九年凶作被害の甚大さは、このような点でも確認できるのである。

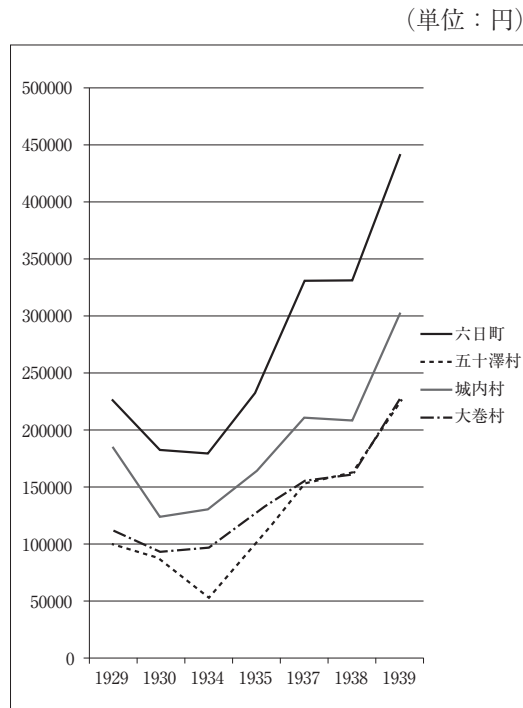


* 各年度『新潟県統計書』より

図2 水稻収穫高の推移

このことは、水田からの収入の推移を辿ってみても確認できる。図3で水稻の価額を追って見ると、村ごとに収入額には差があるものの、年ごとの動きはほぼ同じであったことがうかがえる。昭和恐慌の打撃により大きな減収を来たし、1929年から翌年にかけてだけでも相当の落ち込みになっていた。六日町では、22万円余りあった収入が4万円近く減じ、城内村では、18万4千円余りの収入が6万円以上減収となっていた。他の2村もそれに近い打撃を受けていたことが見て取れるのである。そして、九年凶作がそれに追い打ちをかけていた様子も、明らかに読み取ることが出来る。城内村と大巻村は、30年に比べて大きな減収とはならなかったが、六日町は、30年よりさらに収入減となり、五十沢村も相当の落ち込みをみせ、29年に比べてほぼ半減に近い、惨たんたる有り様になっていた。恐慌とそれに続く凶作が、村々に如何に大きなダメージを与えていたか、それはこの水稻価額の急減に端的に示されていた。

この一方、34年にボトムを迎えた価額は、しかし、翌年から回復基調に向かい、戦時にかけて増加していく動きを明らかになっている。35年の時点で、恐慌時をすでに上回り、以降は一貫して増額を果たして行くのである。とりわけ、日中全面戦争以降、価額の上昇が著し



*各年度『新潟県統計書』より

図3 水稻価額の推移

く、戦時が農村にもたらしたものが如何ばかりのものであったか映し出されている。価額が最も落ち込んだ34年を基準にすると、僅か5年後の39年には、どの村も倍増以上になっていた。最も落ち込みが激しかった五十沢村などは、何と4倍以上の増高となっていたのである。

養蚕業の推移

六日町地域のもう一つの大きな収入源は養蚕業であった。各村とも多くの養蚕経営農家を抱え、収入額としても水稻収入に決してひけを取らないほどで、この地域の重要な経済基盤であった。養蚕経営農家の戸数は、表2のように、各村ともかなりの数に達していた。そして、どこの村でも、この10年間に、そこに大きな変化はなかったのである。養蚕業に重点を置く農家経営の実情は、恐慌期、凶作、戦時期を通じて一貫していたと言える。漸減、漸増とそれぞれ異なった推移を示してはいるが、いずれもほとんど異動はなく、この地域での養蚕業の経営基盤が安定していたことを物語っている。

それは養蚕経営の量的推移を示す掃き立て数量の様子をみてもうかがえる。図4は、

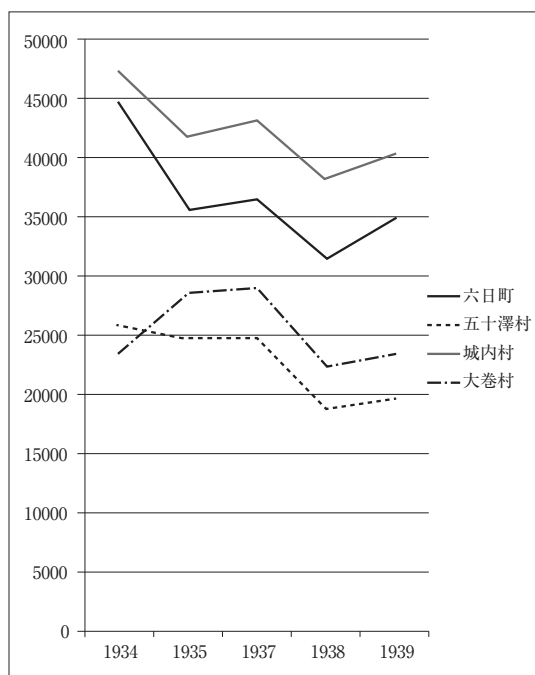
表2 養蚕農家戸数の推移

(単位：戸)

	六日町	五十澤村	城内村	大巻村
1929	548	440	613	373
1930	608	446	596	390
1934	574	440	615	396
1935	523	470	599	377
1937	538	470	606	400
1938	492	420	572	470
1939	519	470	591	390

*各年度『新潟県統計書』より

(単位：瓦)



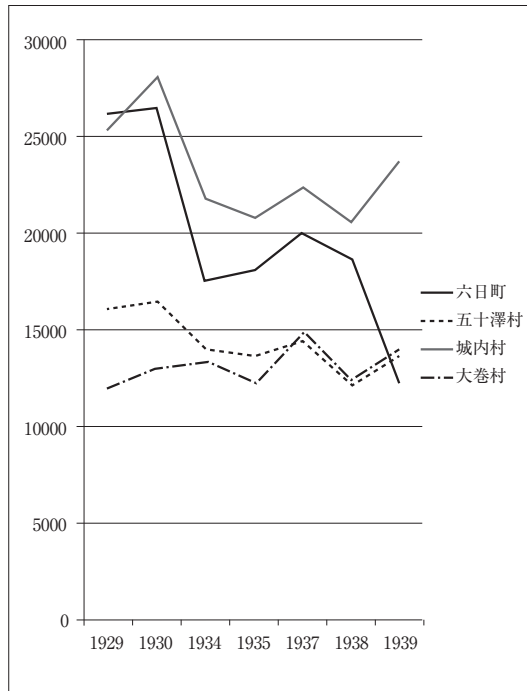
*各年度『新潟県統計書』より

図4 蚕種掃立数量の推移

1930年代のみの推移ではあるが、村の規模の違いによって、総量の違いはあるものの、いずれの村も漸減傾向を辿りながらも大きな落ち込みとはならず、戦時の進行にともなって増加の兆候を見せていることが共通した特徴であった。戦時下、軍需を基軸とした需要の高まりが生産気運に影響し、経営農家を増やしつつあった様子が読み取れるのである。次第に規模縮小の傾向を見せながら、38年ごろにその傾向に歯止めがかかり、翌年にかけて4ヶ村ともに、同じような増加曲線に移行していることが明らかである。

同様の推移を収繭高で追ってみよう。図5を見ると、4ヶ村に共通して、いずれも恐慌期から減少傾向を辿り、大巻村を除き、30年代後半になっても、30年代初めの水準には回復していない。しかし、その一方で、今度は六日町だけを除いて共通しているのは、38年から翌年にかけて増嵩曲線を描き始めていることである。各村とも恐慌期に収繭高を減少させたが、37年の日中全面戦争突入とともに、一様に増収に転じ、翌年また減産となったが、次の年に向けて、六日町を除いて、また上向曲線を描き始めるというのがほぼ共通した動きと言えるだろう。恐慌期の繭価格の崩落、養蚕に見切りをつけようとする動き、しかし、本格的戦時への突入による軍需の増加、これらの動きに照応した収

(単位：貫)

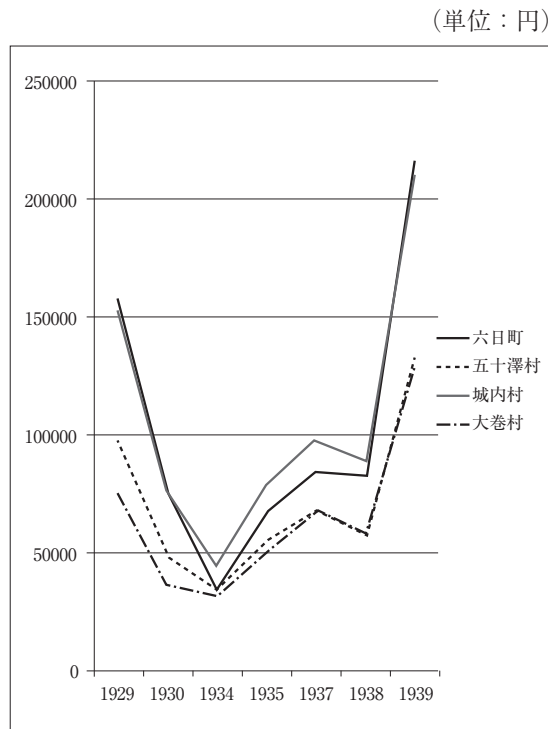


*各年度『新潟県統計書』より

図5 収繭高の推移

繭高の推移として把握して良いのではないだろうか。1938年の全体の落ち込みの原因が定かではなく、自然環境や生産条件による一時的なものとするならば、1934年をボトムとして養蚕経営の立て直しを図られ、一貫してその線が推し進められていく中で、戦時の高需要期を迎えるという捉え方ができそうである。いずれにしても、この地域が養蚕業を農家経営の中心的部分に据え続けていたことは確かである。

養蚕の生産量に関わる掃き立て数量と収繭高の推移は、以上のように、恐慌期からの漸減傾向が、戦時の進展に従って、復調乃至はさらなる増嵩に向けて上向き始めるという動きとしてまとめられよう。それを農家収益との関係で見ると作成したのが、図6である。ここでは生産量の推移とは異なった形のグラフに接することになる。戦時期の繭価額の昂騰が如何に凄まじいものであったかが、その増嵩曲線の波形からうかがえる。漸減傾向だった生産量などもともせず跳ね上がっていく価額の曲線は、当時の繭価の跳ね上がりぶりを顕著に示している。軍需に支えられた需要増と、それに見合った価格の昂騰が、この収益に結びついていたことは明かであろう。そして、生産量において、どここの村でも、38年までの漸減傾向が翌年に向けて上向の兆しを見せ始めるきっか



* 各年度『新潟県統計書』より

図6 繭価額の推移

けが、この大きな収益にあったであろうことも容易に想像されるのである。戦時期は養蚕業にとって大きな収益増をもたらしたのである。この点は、戦時体制と農家経済の関係を検討する際に、今後、見落としてはならないポイントと言えるだろう。

まとめにかえて一九年凶作の位置づけと戦時農業経済への着目

昭和恐慌期以後戦時体制に至る短い期間であり、また、主として米と繭を中心とした指標のみであるが、山間の平場地帯の構造分析を行い、その地域の特性について検討を加えてみた。山合いの地形は、平場地帯の広大な水田地帯を特徴とする新潟県にあっては、幾分異なったイメージでとらえられるが、県内ではこの類型に属する地域もかなり大きな割合を占め、そのこと自体が県の特徴とも言えるので、やはり地帯構造を踏まえた地域分析の、重要な対象であることは間違いない。そういった中でも六日町地域は、主要街道に沿っていること、県境の谷の麓という交通上の、そして軍事上の要衝であったこともあり、古来からの歴史を負ったこの地域の中核として機能し、そのため近代に入っても、その位置は揺るがず、それが町の発展と産業の展開に結びついていった。郡の中心として、行政機関をはじめ農会や産業組合の支部が置かれるなど町場としての発展もその結果であった。

周囲を山並みに囲まれながら、水量豊かな魚野川の貫流する地形により、多くの平場地帯を有し、それが近代の土地改良や農業技術の進歩により、水田耕作を広く可能にする素地を作っていた。一方、山合いの地形が広がる周辺農村では、養蚕業が広く展開し、折からの生糸需要の影響もあって、安定した産業基盤を形作っていた。養蚕業から得られる収益は、水田からのそれに匹敵するほどの額に達し、農家経済の重要な一角となっていた。しかし、ここでは触れられなかったが、例えば五十沢村は、戦前を通じて大量の出稼ぎ女工を送出した村としても知られ、そういった家計補充的農外労働を必然とするような農家経済の有り様であったことも見逃せない。水田耕作に期待できず、養蚕業からの収益にのみ頼らざるをえなかったこの地域の農家の実情がそこには浮き彫りにされていたのである。

こういった実情の六日町地域の、この時期の農業構造の特徴を整理してみると、山合いの地域であったことを反映して、昭和恐慌の打撃を上回る形で九年凶作の被害が甚大で、農家経営に与えた影響が大きかった。米と繭の生産量及び収益に関する何れの指標をとってもそのことは明らかで、経営の立て直しは、全てでボトムとなった昭和9年を出発点に開始されることになり、それがこの地域の立ち直りを甚だしく遅らせる原因となっていたのである。

生産構造としては、地域の平場地帯を多く含む村では水稻が、そして、山がちな村々は養蚕がといった形で明確な棲み分けが為され、後者の占める割合が高かったところに、

この地域のそもそもの特徴があったと言える。そして、魚野川流域の平場地帯の水稲生産では、生産力水準は低位で不安定であり、高位生産力水準を誇る蒲原平野、頸城平野諸郡と好対照をなしていた。そして、その特徴は、この時期に至っても克服されることなく、大きな進展を見ることなく戦前を推移したことが分かるのである。その水稲生産に加え、広範に展開した養蚕業では、必ずしも生産量の大幅増は見込めなかったものの、生産規模を維持し、折からの繭価の高騰に乗って、多額の収益をあげ、農家経済の拠り所となっていた。

恐慌克服過程で襲来した九年凶作の打撃が深甚であったことは前述したが、とくにそれは恐慌の打撃を乗り越えようとしていた矢先の、追い打ちだったただけにより深刻であった。そのため、そこを基点に立て直しが始まるわけだが、その過程で37年以降の戦時経済が果たした役割が非常に大きかったことも、一つの特徴として確認して良いのではないだろうか。全県でみても、水稲価額は恐慌期に700万円台にまで落ち込み、九年凶作で600万円台に低落するが、35年には一挙に900万円台まで回復し、以後は1千万円台をキープして推移するのである。南魚沼郡全体でも同様で、200万円近くから150万円台まで落ち込んだ恐慌期の水稲総額は、凶作時も160万円台と低迷を続けるが、翌年一挙に250万円台まで跳ね上がり、以後も300万円台、400万円台と上向を続けたのである。戦時インフレの要素を考えねばならないとしても、このような価額の堅調は、六日町地域の各村でも同様で、図3でも明らかのように、34年をボトムにそれ以後はかなり顕著な右肩上がりを示すのである。繭価額についても既にみたように、同様の傾向が見て取れ、郡全体でもそうであるが、六日町地域でも同じく、35年からの一貫した回復基調と、38年から39年にかけての急騰が農家経済にとっては大きな収益増であったことは明かである。凶作時の価額が余りにも低額で、そこを基点に据えるために上向曲線が際立つのは確かだが、それだけでは説明し切れない戦時に入ってから米と繭の価額の上昇が、やはり戦時期農業・農家経済の分析に当たっては、重要な要素であることが再確認できるだろう。

以上のように、府県統計書のデータが、米と繭に関しては、1930年以降、郡市レベルから市町村レベルまで精細になることにより、地域分析の精度はどれくらい高まり、そのことによって地域特性の把握はどこまで可能か、六日町地域を素材に検討してきた。そして、そのことは、全県をベースに3類型分けした地帯構造論とどれだけリンクできるかの検証でもあった。その結果、六日町地域が、山間地、南魚沼郡の一画にありながら、水量豊かな魚野川流域に広がった平場地帯を有し、水稲生産も手掛けられていたことにより、主業養蚕地帯とは区分し切れない特徴を持っていたことが明らかとなった。しかし、個々の農家経営にとっての養蚕業収入の比重は高く、とくに水稲の生産力水準が低位であったことも影響して、米と繭の経営構造における位置は、六日町地域に関しては中間地帯的特徴を色濃くもっていたと言える。地主的土地所有制の展開過程、及び

地主制そのものの在り方も、養蚕地帯と異なる様相を呈していたと思われるが、これについてはさらに今後の検討課題としたい。この地域の場合、さらに正確な農家経営分析のためには、その地主制の展開度に見合った小作料水準の検証と、この地域でとくに盛んであった女工出稼ぎによる家計補充的労働からの収入の役割などを、分析対象に据える必要があるが、差し当たっての米と繭の基本データでも、それが町村ごとに得られることで、村々の農家経済の基本的な特徴を把握することは可能であると言えるだろう。そして、そういった分析をさらに積み上げて行くことで、農業の地帯構造論も郡市レベルよりもより精細に展開していくことが出来ると考える。

注

- (1) 明治末～大正初期にかけて、県・郡・市町村では、「是」と称する将来計画を樹立する事業が取り組まれた。それらの多くは、計画樹立の前提として、現状の実態把握を行うために基本調査を行い、それを「是」の巻頭に置くことを通例とした。そして、市町村是の場合の多くは、その基本調査のデータとして村内各区（大字）のデータを収集することが多く、それらが単年度及至数年間にわたって残っている場合が多く、市町村の実態把握のために有用である。しかし、経年変化を調べることを目的としていないため、限られた時期の実情のみという限界がある。
- (2) 調査品目としては水稻と繭だけであるが、例えば水稻では、作付反別、収穫高、生産価額などが、また、繭についても養蚕戸数、蚕掃立数量、収繭高、繭価額などの調査項目がたてられており、それらについての市町村データが得られるようになった。ここで、後にデータとして掲げ検討の素材としているのは、対象地のそれらのデータである。
- (3) ここで説明を加える新潟県の地帯構造については、明治末以降整備された府県統計書の郡市レベルのデータで跡づけることができるのであるが、データそのものの数値が大きく煩雑になることと、事例とした対象地の基礎データの提示に紙数を割くこととして、ここでは割愛した。郡市を括りとした3類型は、県内の諸々の調査や事例の検討の際に、通例広採用されている。
- (4) 具体的な事例を一つだけ掲げておくと、たとえば便宜上中間地帯に含めた古志郡は、長岡市に近い平場地帯の村々と、山古志村のように完全に山間に位置する村とが一郡に混在してしまうことになる。平場地帯は水田耕作中心の高位生産力地帯に近く、山間の村は耕地の水田化率そのものが低位の農業構造で、その隔たりは大きいものであった。郡をまとまりの単位とするとこのような無理が生じてしまい、分析の精度に影響が出てしまうことは明らかである。同じ中間地帯として分類した三島郡、刈羽郡についても、この点は古志郡と同様である。
- (5) 西蒲原郡のこの間の経緯については『西蒲原郡土地改良史』に詳しい。
- (6) ここでは、昭和恐慌期以降の六日町の実相を仔細に検証することが目的でなく、1930年以降、市町村レベルのデータが掲載されるようになった府県統計書を用いて、地域実態がどれほど検証できるか確認することを目指している。六日町地域に残存し、当時の状況を伝える資史料、とりわけ勸業データなどを突き合わせれば、当時の農業構造の特徴などはより精細に明らかにできるが、ここでは前述のような意図から、敢えてそれらを用いず、何をどこまで明らかにできるか検証することを試みることにする。